概要版

池田町下水道事業経営戦略

令和７年３月

池田町　建設水道課

第１章　はじめに

1-1.「経営戦略」の策定背景と目的

下水道事業は、都市の健全な発展及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質保全に資することを目的とした事業です。主な下水道の役割として、雨水の排除による浸水防除（浸水被害の防止）、汚水処理による生活環境の改善（公衆衛生の確保）、公共用水域の水質保全（水質汚濁防止による自然環境の保全）があります。また、下水処理の過程で発生したバイオガス、下水汚泥等を燃料又は肥料として再生利用することで、資源・エネルギーの創出に貢献しています。

これらの下水道事業を実施している公営企業については、住民生活に欠かせない重要なサービスを提供する役割を果たしており、将来にわたって安定的にサービスの提供を継続することが求められています。しかしながら、保有する資産の老朽化に伴う大量更新期の到来や人口減少等に伴う料金収入の減少等により、下水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増す一方です。

このような中、総務省では、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定することを各地方公共団体に要請しています（「公営企業の経営に当たっての留意事項について」　平成 26 年 8 月 29 日付総財公第 107 号の通知）。

また、策定した経営戦略においては、その内容に沿った取組等の状況を踏まえつつ、PDCA サイクルを通じて、より質の高い計画となるよう、3 年から 5 年内の見直しを行うことが重要です（「「経営戦略」の改定推進について」（令和 4 年 1 月 25 日 総財公第 6 号））。さらに、「新経済・財政再生計画改革工程表 2023」（令和 5 年 12 月 21 日 経済財政諮問会議決定）において、公営企業が必要なサービス水準の確保を前提として取り組む経営健全化の成果を測る指標として、「2025 年度までの経営戦略の見直し率 100%」や「収支赤字事業数」の減少が設定されています。

このような背景を受け、当初の計画を見直し、計画的かつ合理的な経営を行うことで、収支の改善等を通じた経営基盤の強化に努めていく必要があり、今後の下水道事業の“経営健全化”を図るために、「池田町下水道事業経営戦略」を改定します。

なお、改定にあたっては、総務省が取りまとめた「経営戦略策定・改定ガイドライン」に基づき、作業を進めました。

第２章　下水道事業の現状

2-1．下水道計画の概要

本町の下水道事業の概要を表 2-1 に示します。

表 2-1　全体計画・事業計画の概要

項目	全体計画	事業計画	備考
計画処理面積	383.0 ha	383.0 ha	事業計画の値は 令和 10 年度目標値
計画処理人口	9,450 人	8,150 人	
高瀬浄水園	6,400m^3/日 dmax	6,400m^3/日 dmax	既設：4/5 系列

出典：池田町公共下水道事業計画変更協議申出書（令和 5 年度）

2-2．整備の進捗状況及び施設概況

本町の下水道整備は、平成 12 年度に一部供用開始を図り、現在においては、管路整備は完了しています。また、処理場施設（高瀬浄水園）は、1 系列を残す 4/5 系列の施設が完成しています。

表 2-2　下水道事業の進捗率（令和 5 年度末）

整備面積について		処理人口について	
整備面積	383 ha	処理人口	8,720 人
【整備率】	100 %	【下水道普及率】	94.8 %
（383ha/383ha：全体面積）		（8,720 人/9,203 人：行政人口）	

出典：地方公営企業決算状況調査表

過去 10 年間の水洗化状況、整備面積等を図 2-1、2-2に示します。

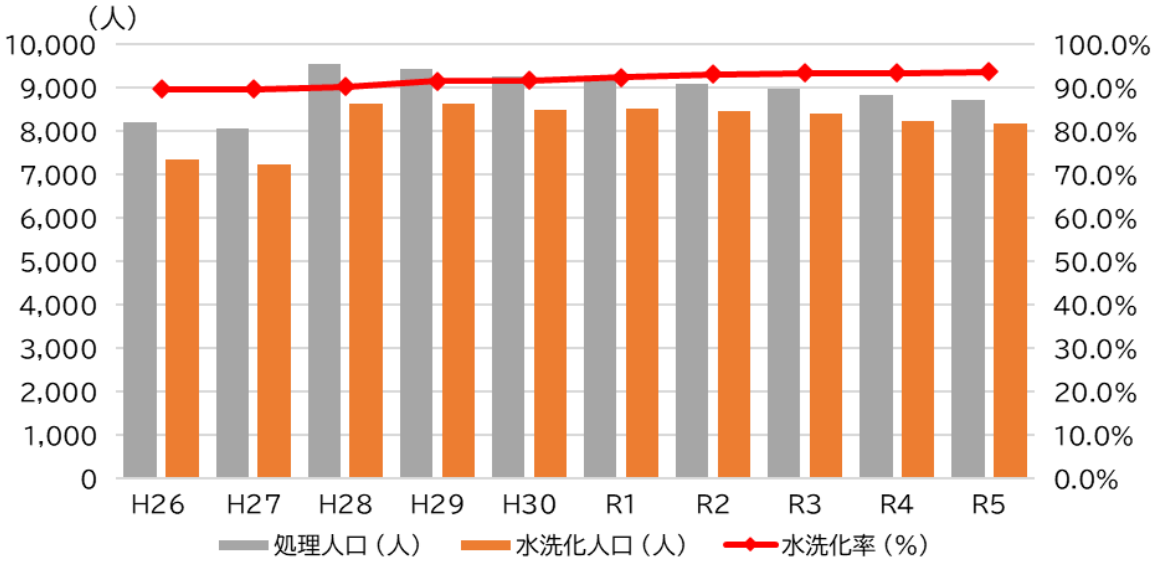


図 2-1　普及実績の推移（過去実績 10 年）

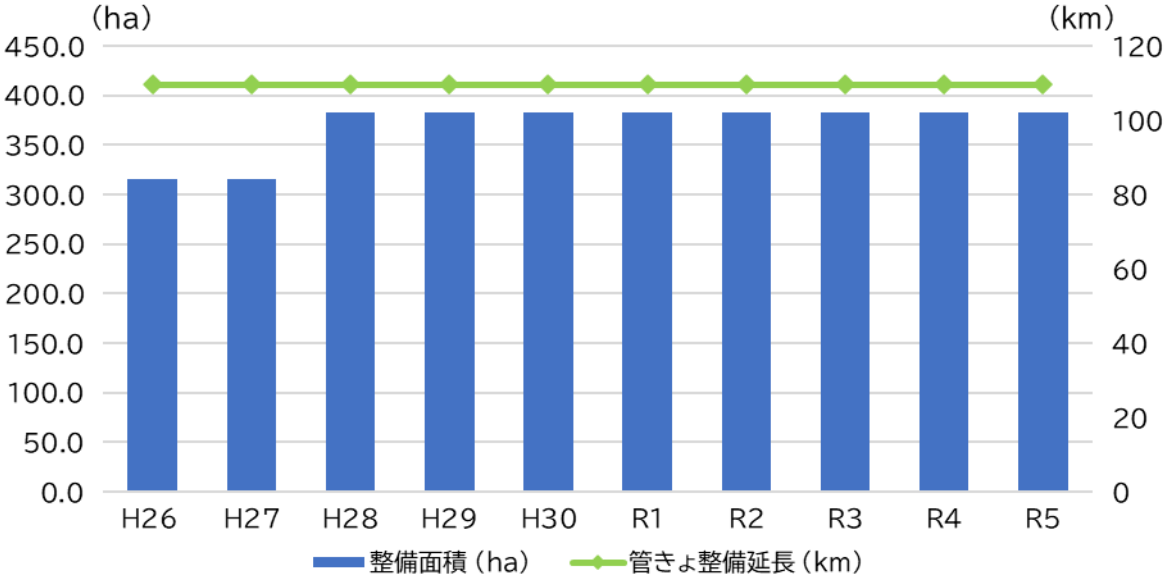


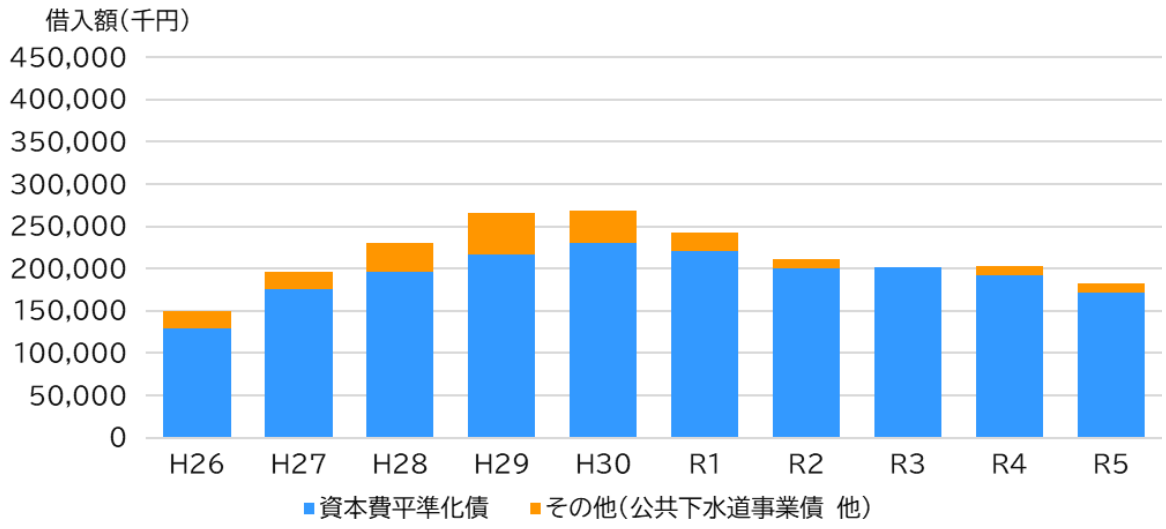
図 2-2　整備実績の推移（過去実績 10 年）

2-3. 経営・財政の状況

（1）企業債借入額

本町の企業債の発行額は、令和 5 年度で約 1 億 8200 万円と、年々減少しています。

また、本町は資本費平準化債を多く発行しており、借入額の大半を占めているのが大きな特徴です。



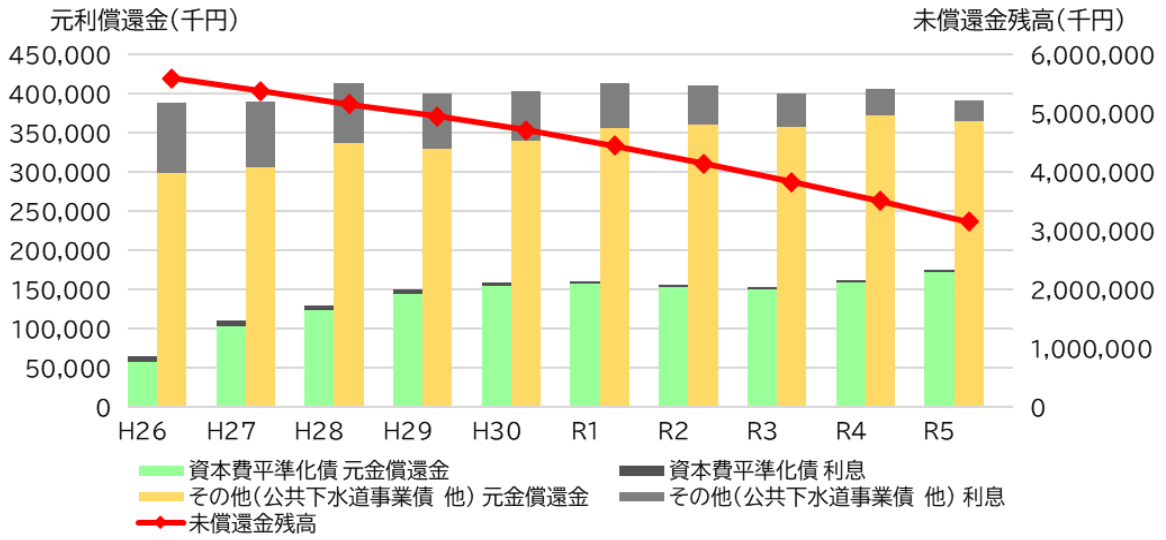
出典：地方公営企業決算状況調査表

図 2-3　企業債借入額の推移

（2）企業債元利償還金

資本費平準化債の元利償還金は年々増加傾向にありますが、その他下水道事業債の元利償還金については、近年、横ばいで推移しています。

未償還金残高については、年々減少しています。

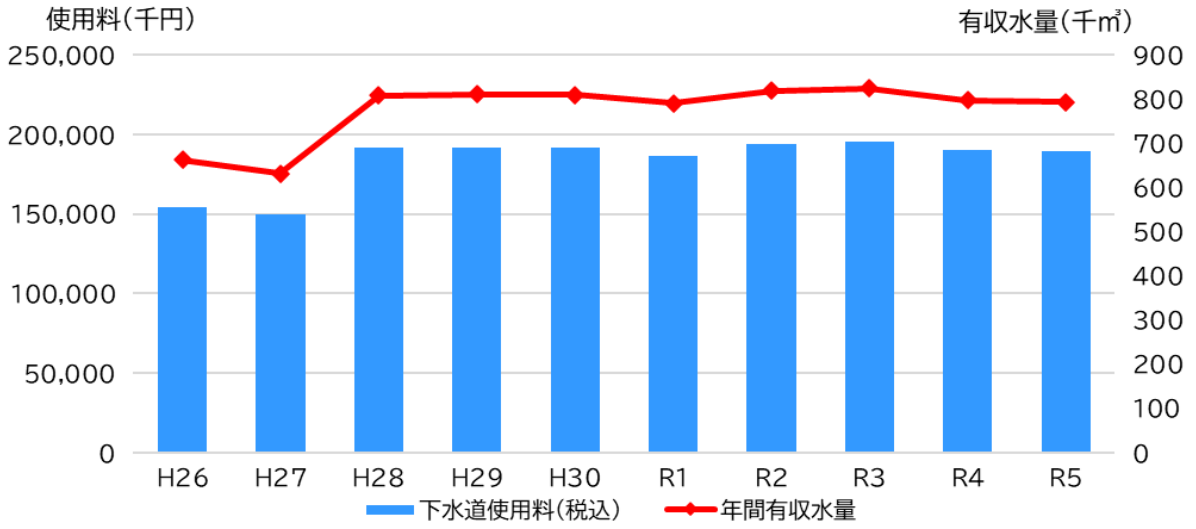


出典：地方公営企業決算状況調査表

図 2-4　企業債償還金及び未償還金残高の推移

（3）下水道使用料及び有収水量

平成 27 年度に特定環境保全公共下水道（南部処理区）を公共下水道（池田処理区）に編入したことにより、平成 28 年度の下水道使用料及び年間有収水量が増加していますが、以降は横ばいで推移しています。

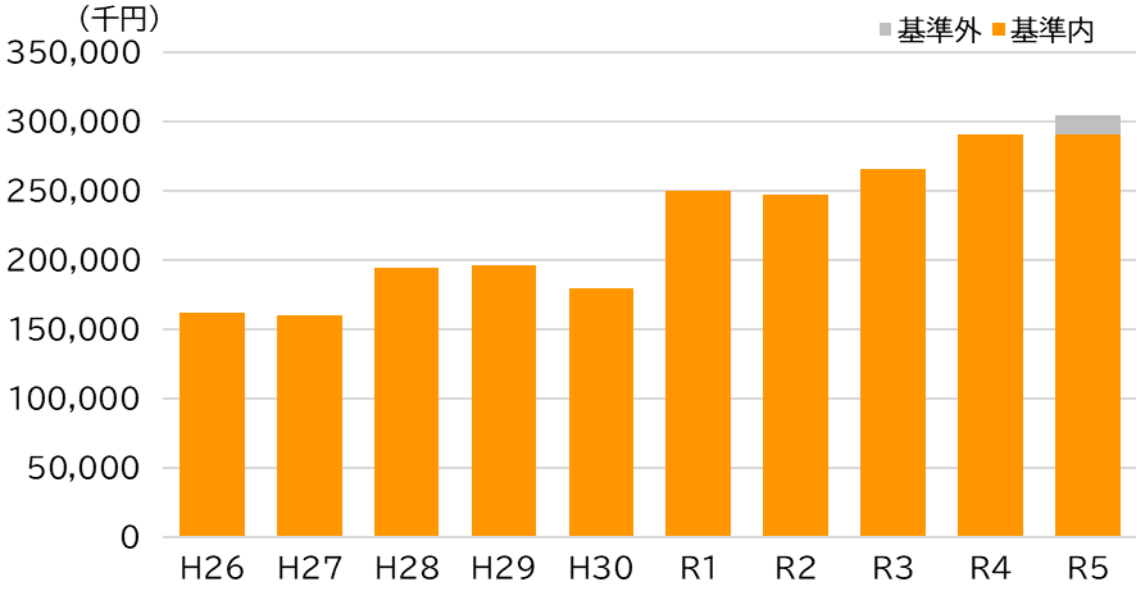


出典：地方公営企業決算状況調査表

図 2-5　下水道使用料及び有収水量の推移

（4）一般会計繰入金（他会計負担金、他会計補助金等）

一般会計からの繰入金は近年安定傾向にありますが、今後は改築需要によっては増加することが考えられます。



出典：地方公営企業決算状況調査表より

図 2-6　一般会計繰入金の推移

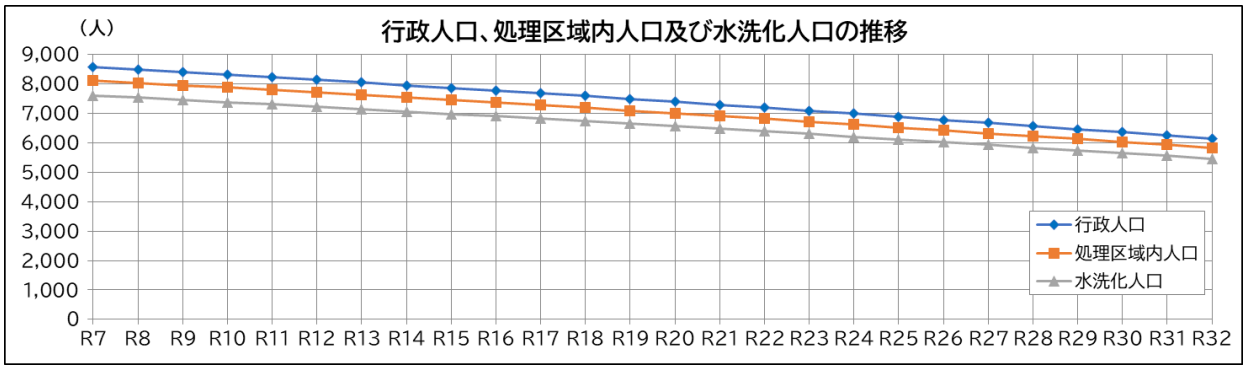
第３章　今後の見通し

3-1．需要（人口・水量等）の見通し

本町の行政人口は年々減少していくものと予測されており、下水道区域内の処理人口及び水洗化人口も比例して減少すると予測されています。これにより下水道使用料及び有収水量も年々減少していく将来予測になっています。

表 3-1　整備人口、下水道使用料及び有収水量の見通し

項目	単位	2025	2030	2035	2040	2045	2050
		R7	R12	R17	R22	R27	R32
行政人口	人	8,571	8,142	7,684	7,202	6,674	6,153
処理区域内人口	人	8,121	7,715	7,281	6,824	6,324	5,830
水洗化人口	人	7,611	7,230	6,823	6,395	5,926	5,464
水洗化率	%	93.72	93.71	93.71	93.71	93.71	93.72
年間有収水量	㎥	739,225	702,224	662,724	621,151	575,612	530,679
下水道使用料	千円	160,323	152,298	143,732	134,715	124,839	115,094



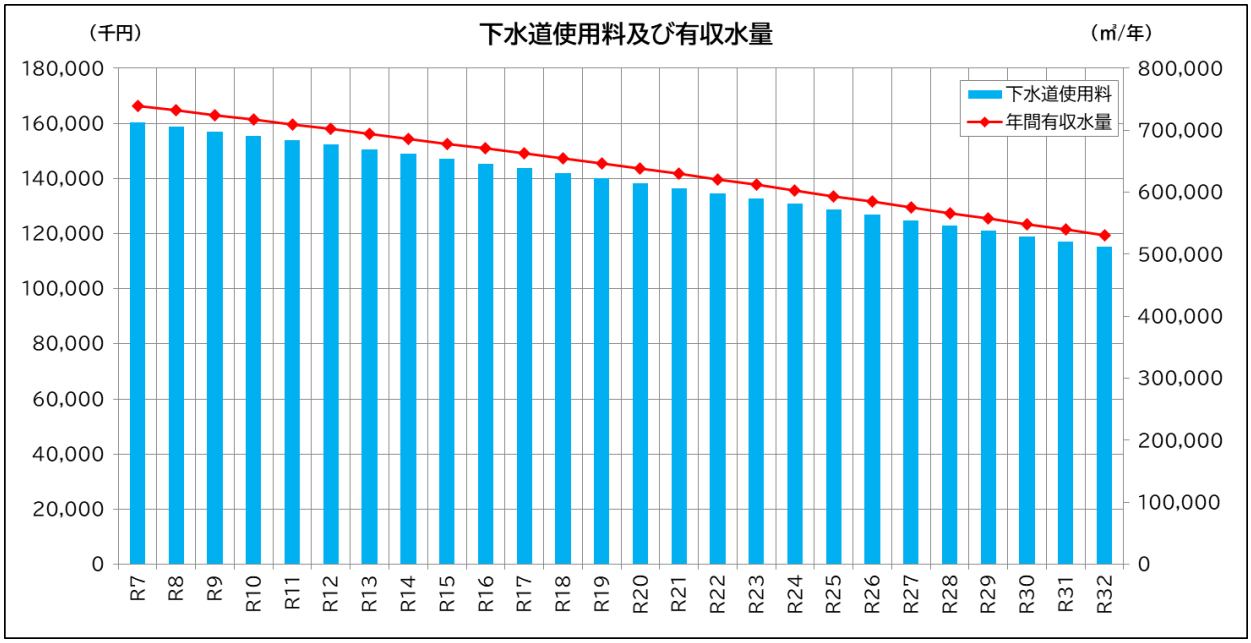


図 3-1　人口、下水道使用料及び有収水量の見通し

3-2. 投資・維持管理等の見通し

（1）投資について

今後の投資は、耐用年数（機械・電気設備：標準耐用年数 15 年）を迎える処理場施設の改築・更新需要が発生します。

また、管渠施設については、標準耐用年数（50 年）を経過する令和 25 年度より改築の必要性が考えられます。今後の改築需要については、「下水道ストックマネジメント計画」を策定し、健全度に応じた的確な改築・更新及び修繕等の必要性を検討し、投資の平準化を考慮したスケジュール化を図っていきます。

【下水道ストックマネジメント計画】
H28 年度に国の支援制度創設。「下水道施設全体の点検・調査の方針及び点検・調査結果に基づく施設の改築等に関する対策内容や対策時期等を定めるもので、リスク評価に基づく対策の優先順位付けを行い、中長期的な視点から施設全体を計画的かつ効率的に管理する計画。」今後の改築事業は、この計画を策定する必要があります。

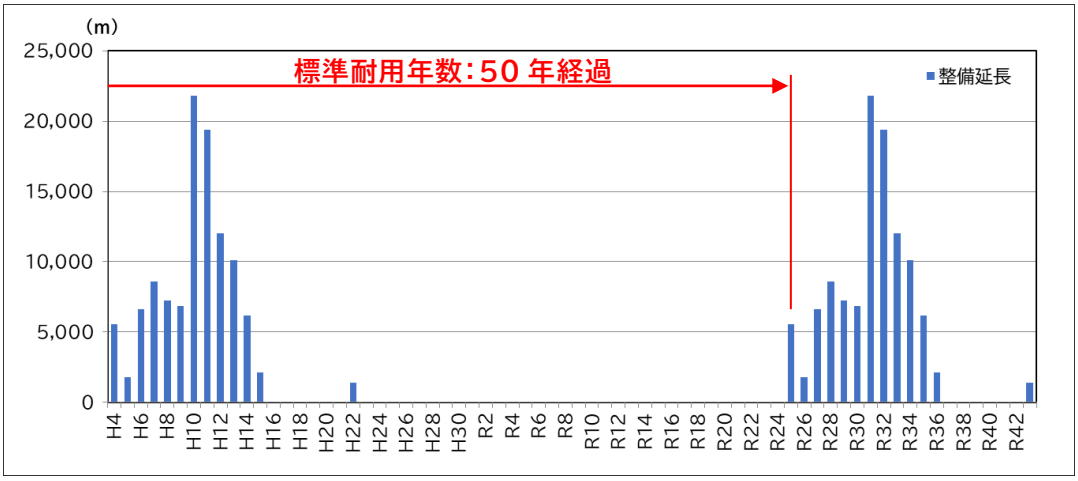


図 3-2　管渠の整備実績と今後の標準改築年度

（2）維持管理について

職員人件費の他、処理場施設の維持管理について、「包括的民間委託」を引続き行っていきます。

3-3. 経営の課題

下水道事業の経営は、施設の新設、改築等に要する投資の財源に、交付金を除いたほとんどに地方債を充てています。この地方債償還費用のほとんどは一般会計からの繰入金で賄っています。また、管理に要する費用についても、使用料で賄えない分を一般会計からの繰入金で賄っています。

地方債（借金）残高は減少しているものの、まだまだ多額の地方債を抱えています。

今後、人口減少・少子高齢化が進んでいく中で、使用料収入の減少、処理場施設の改築・更新費用が新たに発生します。

このような背景の中、現状の水洗化率を少しでも向上させ、使用料収入の増収、汚水処理原価の低減が必要となります。また、経営の改善が見られない場合は、適正な使用料単価の見直しを行うことが必要となります。

第４章　経営の基本方針

4-1. 基本方針

本町の行政人口は年々少子高齢化が進み、人口も減少傾向にあります。

このような状況下、快適で衛生的な生活環境を維持し、併せて公共用水域の水質保全を達成・維持していくため、上位計画と整合を図りつつ、効率的な下水道整備を進めていくと共に、持続可能な下水道経営に努めます。

■基本方針
1. 水洗化率（接続率）の更なる向上
2. 的確な維持管理・点検、改築の実施
3. 一般会計繰入金に依存しない経営基盤の強化

4-2. 計画期間

■計画期間
「令和７年度～令和 16 年度」までの 10 年間

計画期間は 10 年間ですが、毎年度の進捗管理（モニタリング）と社会情勢等の変化に応じて“ＰＤＣＡサイクル”を働かせ、３年から５年内の定期的な計画の見直し（ローリング）を行っていく必要があります。

4-3. 経営目標の設定

持続可能な下水道事業の実現には、下水道施設の適切な維持と安定的な経営基盤の確保が必要です。

基本方針に基づき、本計画期間における経営目標を以下のとおり設定します。

■経営目標
1. 経費回収率 100%以上（全ての年度）
2. 元利償還費（半期分）を賄う内部留保資金（令和 12 年度以降）

経費回収率を常に 100%以上とすることで一般会計に依存しない収支状況を確立します。また、半期（９月と３月）ごとに多額の現金支出を要する企業債元利償還費を、借入金等に頼ることなく賄うだけの内部留保資金の確保を目指します。

第５章　投資・財政計画

5-1．投資・財政計画へ反映した取組内容

投資計画は、処理場施設（高瀬浄水園）の改築・更新費用として調査・設計費及び各種工事費を見込みます。令和７年度で高瀬浄水園改築に係るストックマネジメント（SM）計画第１期が完了し、その後第２期・第３期として投資の平準化を図った整備スケジュールを作成しました。

また、国庫補助金の活用と建設改良企業債の発行により資金調達計画を策定し、投資試算である“支出”と財源試算である“収入”の均衡を図っています。

（1）投資計画（事業量）

高瀬浄水園改築及びその他事業の事業費として、今後 10 年間で総額６億 4,690 万円を見込みます。

年度別の投資スケジュールを表 5-1 に示します。

表 5-1　計画期間の投資計画（単位：千円）

種　別		SM第1期	SM第2期						SM第3期		
		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
		2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
高瀬浄水園改築事業	調査設計委託費		22,000					22,000			
	機械工事費	84,200		50,000	50,000	50,000	50,000	50,000			
	電気工事費	105,400									
	土木工事費								25,000	25,000	25,000
	建築工事費								25,000	25,000	25,000
	事業費　小計	189,600	22,000	50,000	50,000	50,000	50,000	72,000	50,000	50,000	50,000
その他の事業	調査設計委託費	1,000									
	機械工事費	3,300									
	管路工事費	9,000									
	事業費　小計	13,300	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費　総合計		202,900	22,000	50,000	50,000	50,000	50,000	72,000	50,000	50,000	50,000

（2）財源計画

今後 10 年間の財源計画を表 5-2 に示します。

表 5-2　財源計画（単位：千円）

財　源	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
国庫補助金	100,685	11,000	25,000	25,000	25,000	25,000	36,000	25,000	25,000	25,000
建設改良企業債	96,100	11,000	25,000	25,000	25,000	25,000	36,000	25,000	25,000	25,000
内部留保資金	6,115	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財源　合計	202,900	22,000	50,000	50,000	50,000	50,000	72,000	50,000	50,000	50,000

表 5-3　投資・財政計画表（収益的収支）

（単位：千円）

科目	決算	決算見込	計画1年目	計画2年目	計画3年目	計画4年目	計画5年目	計画6年目	計画7年目	計画8年目	計画9年目	計画10年目
	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
款 項 目 節	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
下水道事業収益（消費税抜）	598,328	448,146	416,877	411,009	405,423	403,558	405,263	408,606	398,235	396,898	398,383	399,026
営業収益	172,381	162,933	162,933	158,915	157,306	155,697	154,088	152,498	150,777	149,057	147,336	145,615
下水道使用料	172,143	162,733	162,733	158,715	157,106	155,497	153,888	152,298	150,577	148,857	147,136	145,415
その他	238	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200
営業外収益	424,865	285,212	253,944	252,094	248,117	247,861	251,175	256,108	247,458	247,841	251,047	253,411
他会計負担金	140,916	106,400	100,000	100,000	100,000	100,135	103,365	108,419	100,000	100,104	103,683	109,509
国庫補助金	67,397	28,875	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期前受金戻入	216,551	149,936	153,944	152,094	148,117	147,726	147,810	147,689	147,458	147,737	147,364	143,902
その他	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
下水道事業費用（消費税抜）	353,142	372,069	362,753	371,474	371,837	377,708	387,891	388,458	392,630	396,898	398,383	399,026
営業費用	322,833	342,679	336,953	341,567	340,052	343,766	352,285	351,501	354,797	358,758	361,001	362,970
管渠費	35	764	5,336	1,341	1,346	1,351	1,356	1,361	1,366	1,372	1,378	1,384
委託料	0	0	4,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
修繕費	35	155	245	250	255	260	265	270	275	281	287	293
その他経費	0	609	1,091	1,091	1,091	1,091	1,091	1,091	1,091	1,091	1,091	1,091
ポンプ場費	1,857	2,171	2,171	2,204	2,237	2,271	2,306	2,341	2,377	2,414	2,452	2,490
動力費	1,318	1,636	1,636	1,669	1,702	1,736	1,771	1,806	1,842	1,879	1,917	1,955
その他経費	539	535	535	535	535	535	535	535	535	535	535	535
処理場費	57,578	64,651	64,612	65,895	67,204	68,539	69,900	71,289	72,705	74,149	75,622	77,124
委託料	43,547	46,675	46,636	47,569	48,520	49,490	50,480	51,490	52,520	53,570	54,641	55,734
修繕費	790	923	909	927	946	965	984	1,004	1,024	1,044	1,065	1,086
動力費	12,513	16,317	16,364	16,691	17,025	17,366	17,713	18,067	18,428	18,797	19,173	19,556
材料費	60	91	91	93	95	97	99	101	103	105	107	109
その他経費	668	645	612	615	618	621	624	627	630	633	636	639
総係費	3,348	6,013	2,597	2,629	2,661	2,694	7,128	2,762	2,797	2,833	2,869	7,746
委託料	2,635	1,156	1,586	1,618	1,650	1,683	1,717	1,751	1,786	1,822	1,858	1,895
その他経費	713	4,857	1,011	1,011	1,011	1,011	5,411	1,011	1,011	1,011	1,011	5,851
減価償却費	260,015	269,080	262,237	269,498	266,604	268,911	271,595	273,748	275,552	277,990	278,680	274,226
資産減耗費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
営業外費用	30,309	27,090	25,800	29,907	31,785	33,942	35,606	36,957	37,833	38,140	37,382	36,056
支払利息	30,309	27,090	25,800	29,907	31,785	33,942	35,606	36,957	37,833	38,140	37,382	36,056
特別損失	0	2,300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別損失	0	2,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期純利益	245,186	76,077	54,124	39,535	33,586	25,850	17,372	20,148	5,605	0	0	0

表 5-4　投資・財政計画表（資本的収支ほか）

（単位：千円）

科目				決算	決算見込	計画1年目	計画2年目	計画3年目	計画4年目	計画5年目	計画6年目	計画7年目	計画8年目	計画9年目	計画10年目
				R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
款	項	目	節	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
資本的収入（消費税込）				352,184	442,500	650,885	467,100	482,700	466,400	439,100	407,000	357,600	325,300	316,800	275,300
	受益者負担金			7,000	4,000	6,300	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	他会計負担金			149,084	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	国庫補助金			0	0	100,685	11,000	25,000	25,000	25,000	25,000	36,000	25,000	25,000	25,000
	企業債			182,100	354,500	513,900	406,100	407,700	391,400	364,100	332,000	321,600	300,300	291,800	250,300
	他会計貸付金償還金			0	0	0	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	0	0	0	0
	他会計借入金			14,000	84,000	30,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的支出（消費税込）				661,630	624,598	823,553	584,780	597,187	579,676	541,610	509,708	510,888	479,343	470,195	426,081
	建設改良費			124,578	68,300	202,900	22,000	50,000	50,000	50,000	50,000	72,000	50,000	50,000	50,000
		公共下水道事業費		124,578	68,300	202,900	22,000	50,000	50,000	50,000	50,000	72,000	50,000	50,000	50,000
			事業費	124,578	68,300	202,900	22,000	50,000	50,000	50,000	50,000	72,000	50,000	50,000	50,000
		固定資産購入費		0	203	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	企業債償還金			537,052	542,298	536,653	562,780	547,187	529,676	491,610	459,708	438,888	429,343	420,195	376,081
資本的収支差し引き				▲ 309,446	▲ 182,098	▲ 172,668	▲ 117,680	▲ 114,487	▲ 113,276	▲ 102,510	▲ 102,708	▲ 153,288	▲ 154,043	▲ 153,395	▲ 150,781
内部留保資金	前年度末残高 （A）			111,599	71,469	90,437	88,905	129,165	169,023	205,054	245,973	291,745	275,428	253,910	234,103
	消費税資本的収支調整額 （B）			10,689	5,845	8,719	1,000	2,272	2,272	2,272	2,272	3,272	2,272	2,272	2,272
	損益勘定留保資金 （C）			43,464	119,144	108,293	117,404	118,487	121,185	123,785	126,059	128,094	130,253	131,316	130,324
	当年度利益剰余金 （D）			215,163	76,077	54,124	39,535	33,586	25,850	17,372	20,148	5,605	0	0	0
	当年度補填使用額（E）			▲ 309,446	▲ 182,098	▲ 172,668	▲ 117,680	▲ 114,487	▲ 113,276	▲ 102,510	▲ 102,708	▲ 153,288	▲ 154,043	▲ 153,395	▲ 150,781
	当年度末残高 （A+B+C+D+E）			71,469	90,437	88,905	129,165	169,023	205,054	245,973	291,745	275,428	253,910	234,103	215,918
企業債	前年度末残高 （A）			3,512,583	3,157,631	2,978,992	2,956,239	2,799,559	2,660,072	2,521,796	2,394,286	2,266,578	2,149,290	2,020,247	1,891,852
	当年度新規発行額（B）			182,100	354,500	513,900	406,100	407,700	391,400	364,100	332,000	321,600	300,300	291,800	250,300
	当年度償還額 （C）			▲ 537,052	▲ 542,298	▲ 536,653	▲ 562,780	▲ 547,187	▲ 529,676	▲ 491,610	▲ 459,708	▲ 438,888	▲ 429,343	▲ 420,195	▲ 376,081
	当年度末残高 （A+B+C）			3,157,631	2,969,833	2,956,239	2,799,559	2,660,072	2,521,796	2,394,286	2,266,578	2,149,290	2,020,247	1,891,852	1,766,071

投資・財政計画より、主要な数値をグラフにしたものを下図に示します。

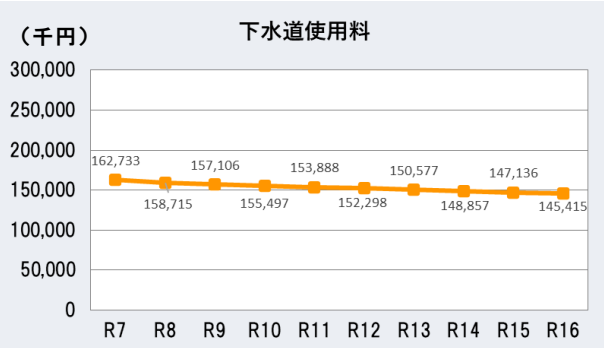


図 5-1　下水道使用料の推移（将来 10 年）

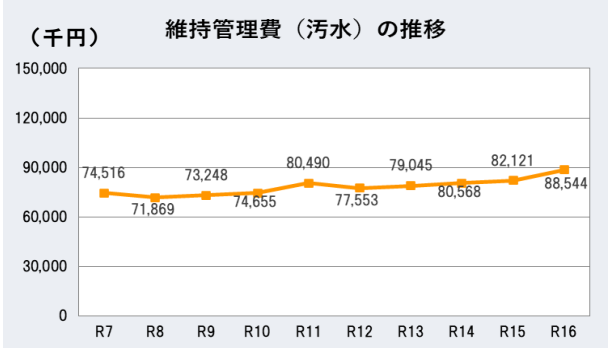


図 5-2　維持管理費の推移（将来 10 年）

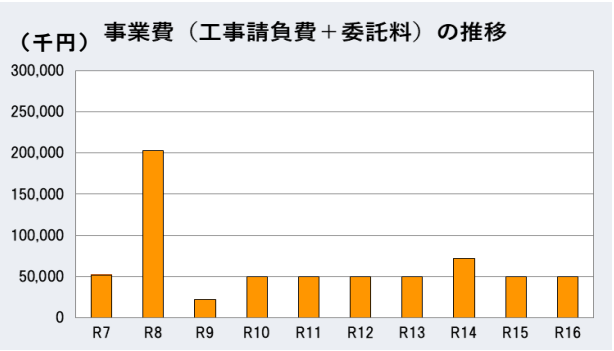


図 5-3　事業費の推移（将来 10 年）

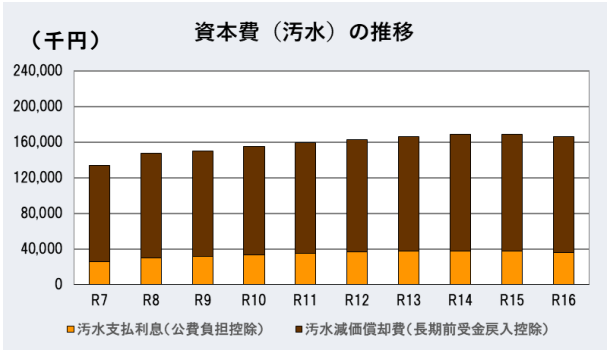


図 5-4　資本費の推移（将来 10 年）

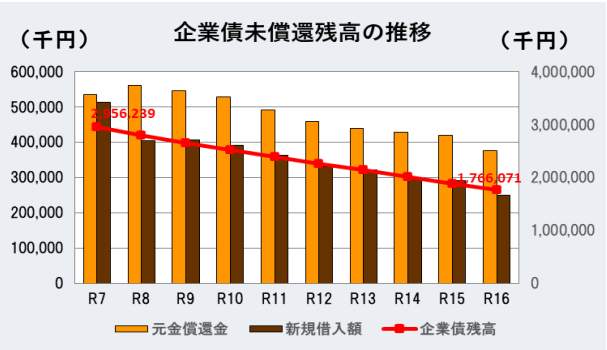
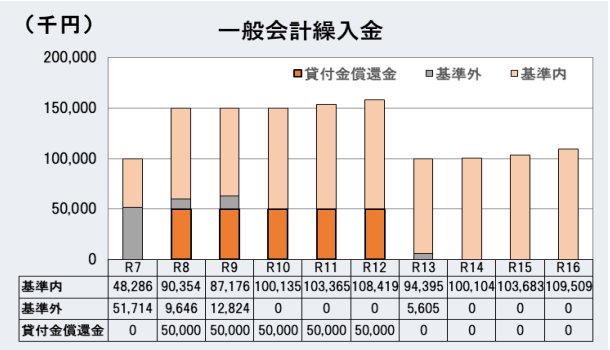


図 5-5　企業債残高の推移（将来 10 年）



	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
基準内	48,286	90,354	87,176	100,135	103,365	108,419	94,395	100,104	103,683	109,509
基準外	51,714	9,646	12,824	0	0	0	5,605	0	0	0
貸付金償還金	0	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	0	0	0	0

図 5-6 一般会計繰入金の推移（将来 10 年）

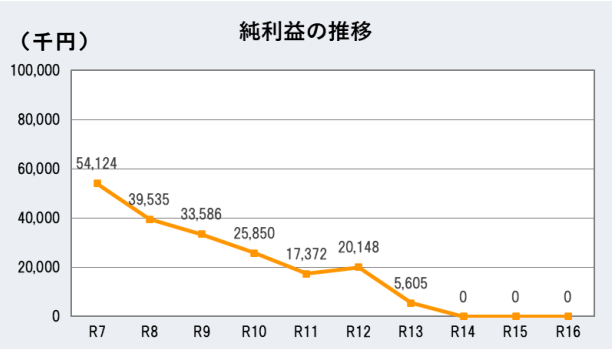


図 5-7　純利益の推移（将来 10 年）

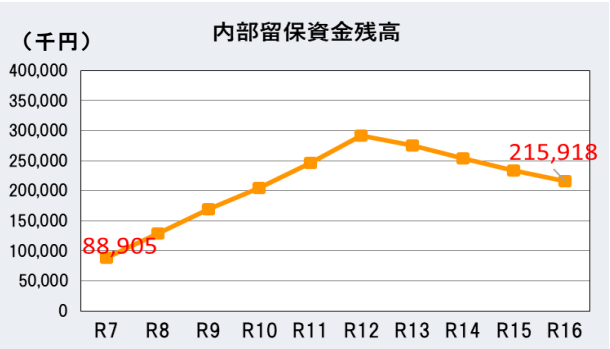


図 5-8 内部留保資金残高の推移（将来 10 年）

計画期間における主要な経営分析指標を示します（図 5-9～図 5-16）。

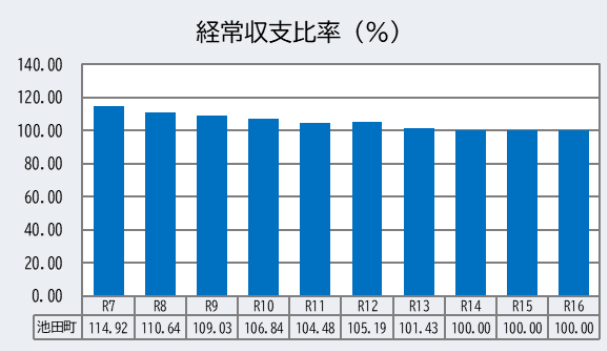


図 5-9　経常収支比率

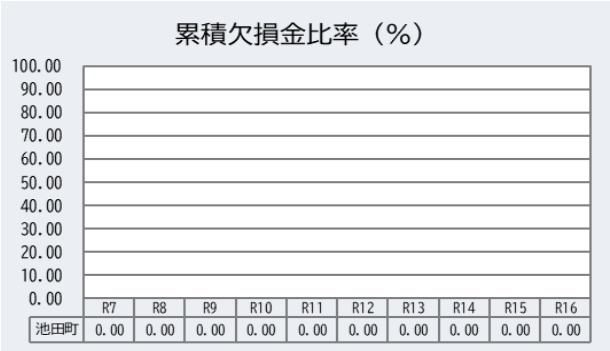


図 5-10　累積欠損金比率

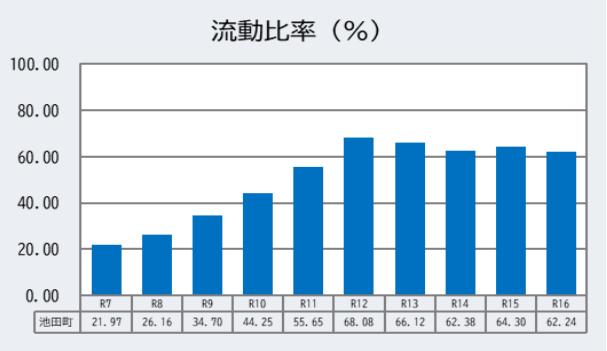


図 5-11　流動比率

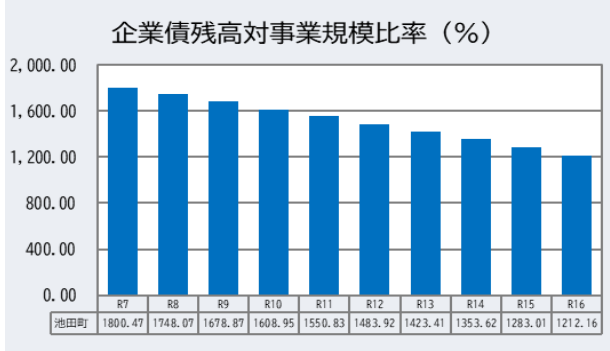


図 5-12　企業債残高対事業規模比率

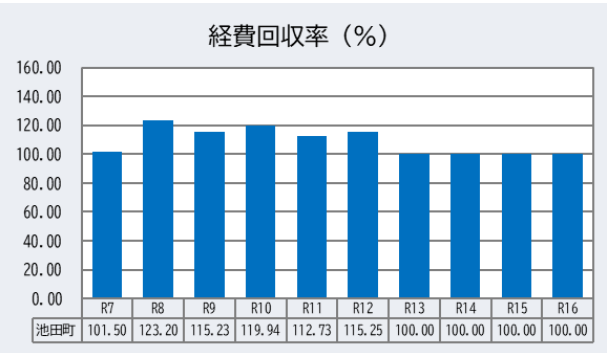


図 5-13　経費回収率

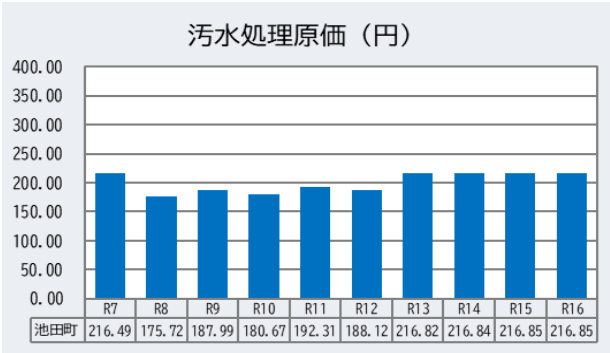


図 5-14　汚水処理原価

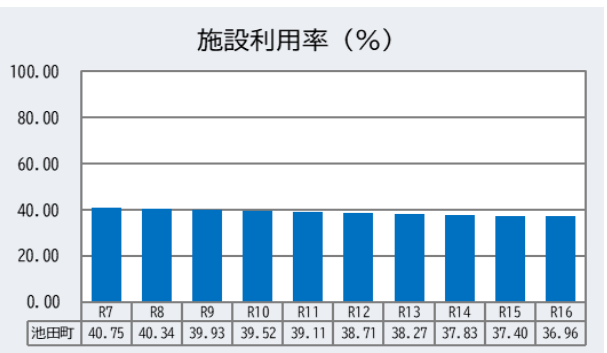


図 5-15　施設利用率

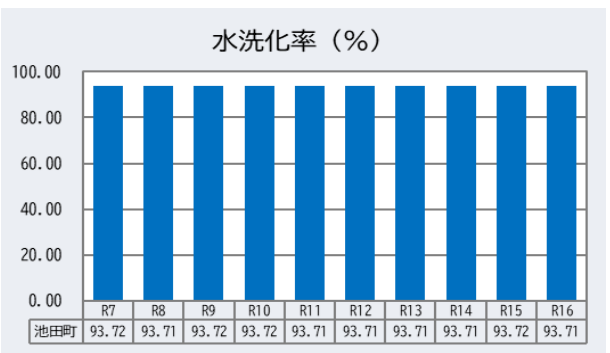


図 5-16　水洗化率

第４章で設定した経営目標が全て達成できることが示されました。

第６章　効率化・経営健全化への取組

6-1. 事業の効率化

本町の下水道事業は、農業集落排水施設や特定環境保全公共下水道区域の統合を行い、現時点で事業の効率化を図ってきました。

今後は、さらなる民間との連携や、長野県が管理する「犀川安曇野流域下水道」への接続も視野に調査・検討を進めていきます。 ☞ 将来の検討事項

6-2. 投資の合理化・平準化

現在、ストックマネジメント計画に基づき、耐用年数を経過する処理場施設（機械・電気設備）の改築・更新を実施しています。的確な維持管理・点検・改築計画のもと、改築優先度を検討し、性能維持及び改築費用平準化並びに修繕費の抑制を図ります。

☞ 実施予定

6-3. 水洗化率の向上（接続の向上）

令和５年度末現在の水洗化率は 93.7%です。近年は 93%台で横這いとなっています。今後は、人口減少も継続していく中で水洗化人口の増加を期待することは難しい状況が予測されます。したがって、水洗化率の向上に向けた「広報・PR 活動」についてさらに工夫を凝らし、戸別訪問の実施等の未普及対策をこれまで以上に推進します。 ☞ 実施予定

6-4. 組織の適正化

事業の運営管理に必要な補完体制の確立のため、技術力の維持・継承を含めた適正な執行体制を検討し、持続可能な事業の運営管理のために、職員の育成を実施していきます。

☞ 実施予定

6-5. 使用料の見直し

令和５年度末での汚水処理原価（汚水処理費〔維持管理費+資本費〕/有収水量）は 79.14 円/ m^3、経費回収率（使用料収入/汚水処理費）は 270.04%となっており、現時点では安定的な経営状態を保っています。

しかしながら、人口減少、物価上昇に加え、一般会計繰入金の縮減が予想される今後については、水洗化率のさらなる向上による使用料収入の確保、修繕費や委託料等の維持管理コスト削減により、汚水処理原価の低減・経費回収率の維持を図っていきます。

それでもなお経営状態の悪化が見込まれる場合には、経営戦略改定時に使用料水準のあり方についての検討を実施します。 ☞ 将来の検討課題

6-6. 広域化・共同化

現在、高瀬浄水園の機械・電気設備等の改築更新を進めていますが、それらの機器類が将来再度老朽化した際には、高瀬浄水園を廃止し、長野県が管理する「犀川安曇野流域下水道」へ接続することを検討しています（図 6-1）。

また、隣接する大町市の農業集落排水事業の本町公共下水道への接続や、下水道事業計画区域に隣接する地区に対する接続拡張といった広域化の方策も検討しています。

☞ 将来の検討課題

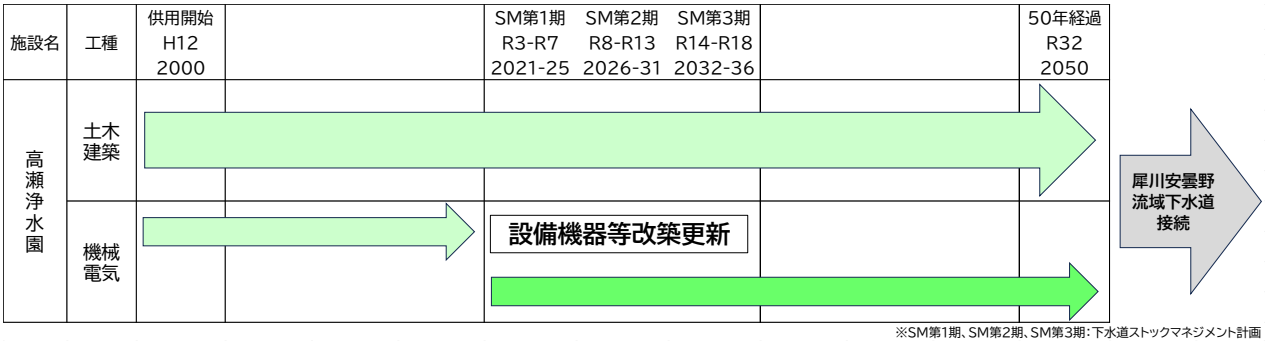


図 6-1　本町下水道事業の広域化将来構想

6-7. 民間活力の活用（PPP/PFI）

本町では、処理場の運転管理については運転管理からユーティリティ（電力・薬品等）の調達、補修までを包括的に委託する「包括的民間委託」（レベル 3）方式にて維持管理を行っています。

現在国は、上下水道分野において、長期契約で「管理」と「更新」を一体的にマネジメントする「ウォーターPPP」（レベル 3.5）方式という民間活力の活用方策を推進しています。

管渠については、現在最も古いもので 32 年経過（標準耐用年数 50 年）したところで、管渠の健全度はまだ高い状況にありますが、劣化状況の点検・調査を実施し、改築及び修繕計画が示された中で、処理場及び管渠について「ウォーターPPP」方式の導入可能性を模索していきます。 ☞ 将来の検討課題

6-8. その他、情報公開、進捗管理等

下水道事業の経営状況は、住民からの使用料収入をもって経営を行うことを基本としていることから、そのサービスの受益者である住民への「情報公開」を行っていきます。

また、経営戦略に基づく事業の進捗管理（モニタリング）を毎年度行うとともに、“ＰＤＣＡサイクル”を働かせることで軌道修正を図り、定期的（3~5 年ごと）に見直し（ローリング）を行い、併せて住民への「情報公開」も行っていきます。

池田町下水道事業経営戦略　　概要版

令和７ 年３月

池田町　建設水道課
〒399-8696　長野県北安曇郡池田町大字池田 3203 番地６
TEL：0261-62-3130
FAX：0261-62-9404
E-mail：suido2@town.ikeda.nagano.jp